

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考)		科 目	(ご参考)	
	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	2,950,158	2,558,894	I 固定負債	1,004,159	837,688
A 電気通信事業固定資産	2,089,683	2,138,649	1 社 債	374,968	307,753
(1) 有形固定資産	1,827,672	1,876,195	2 長期借入金	497,775	418,084
1 機械設備	686,592	717,513	3 退職給付引当金	18,542	17,839
2 空中線設備	326,252	285,974	4 ポイント引当金	78,693	62,655
3 市内線路設備	130,047	120,642	5 その他の固定負債	34,178	31,355
4 市外線路設備	15,667	38,552	II 流動負債	736,927	710,115
5 土木設備	33,353	40,782	1 1年以内に期限到来の固定負債	111,941	60,710
6 海底線設備	12,081	18,337	2 支払手形及び買掛金	66,553	61,837
7 建物	227,011	227,678	3 短期借入金	101,166	80,951
8 構築物	31,757	29,972	4 未払金	250,517	265,578
9 土地	240,746	240,895	5 未払費用	16,150	12,918
10 建設仮勘定	84,087	111,723	6 未払法人税等	67,856	117,887
11 その他の有形固定資産	40,073	44,121	7 前受金	74,608	70,292
(2) 無形固定資産	262,010	262,454	8 賞与引当金	18,975	18,583
1 施設利用権	7,368	6,920	9 その他の流動負債	29,156	21,355
2 ソフトウェア	221,785	223,190	負債合計	1,741,086	1,547,803
3 のれん	24,411	24,371	(純資産の部)		
4 その他の無形固定資産	8,445	7,971	I 株主資本	1,990,650	1,831,336
B 附帯事業固定資産	174,108	125,472	1 資本金	141,851	141,851
(1) 有形固定資産	113,374	75,866	2 資本剰余金	367,091	367,091
(2) 無形固定資産	60,733	49,606	3 利益剰余金	1,506,951	1,347,637
C 投資その他の資産	686,367	294,772	4 自己株式	△25,244	△25,244
1 投資有価証券	93,057	40,566	II 評価・換算差額等	27,076	9,723
2 関係会社株式	372,167	23,961	1 その他有価証券評価差額金	34,326	18,529
3 関係会社出資金	182	169	2 為替換算調整勘定	△7,250	△8,805
4 長期前払費用	79,878	77,584	III 新株予約権	1,606	991
5 繰延税金資産	100,392	111,400	IV 少数株主持分	59,117	39,278
6 敷金及び保証金	38,380	39,623	純資産合計	2,078,450	1,881,329
7 その他の投資及びその他の資産	10,882	12,609	負債・純資産合計	3,819,536	3,429,132
貸倒引当金	△8,576	△11,143			
II 流動資産	869,378	870,237			
1 現金及び預金	96,863	94,242			
2 受取手形及び売掛金	536,309	476,633			
3 未収入金	44,515	36,762			
4 有価証券	70,000	106,964			
5 貯蔵品	49,249	77,394			
6 繰延税金資産	67,398	72,001			
7 その他の流動資産	18,751	20,673			
貸倒引当金	△13,709	△14,433			
資産合計	3,819,536	3,429,132			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,606,165	2,720,674
(2) 営業費用	1,962,389	1,989,270
1 営業費用	702,116	705,926
2 運用保費	291	388
3 施設保全費	227,852	231,530
4 共通通費	1,733	2,643
5 管理通費	111,285	111,864
6 試験研究費	9,937	9,671
7 減価償却費	440,290	417,805
8 固定資産除却費	26,933	32,238
9 通信設備使用料	402,030	433,938
10 租税公課	39,918	43,263
電気通信事業営業利益	643,775	731,404
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	835,981	776,834
(2) 営業費用	1,035,895	1,065,031
附帯事業営業損失(△)	△199,913	△288,196
営業利益	443,862	443,207
III 営業外収益		
1 受取利息	8,098	18,517
2 受取配当金	484	1,036
3 償却権取立	1,100	—
4 匿名組合投資利益	—	270
5 雑収入	897	7,211
雑収入	5,615	9,998
IV 営業外費用		
1 支払利息	29,090	21,269
2 支持分法による投資損失	12,688	11,960
3 雑支出	9,968	2,248
雑支出	6,433	7,060
経常利益	422,870	440,455
V 特別利益		
1 固定資産売却益	6,839	37,060
2 投資有価証券売却益	515	776
3 匿名組合契約終了に伴う配当金	1,014	—
4 貸倒引当金戻入額	—	36,283
貸倒引当金戻入額	5,309	—
VI 特別損失		
1 固定資産売却損失	61,083	82,652
2 減損損失	—	238
3 固定資産除却損失	10,734	68,046
4 投資有価証券評価損	—	9,098
5 事業構造改革費用	2,291	5,269
事業構造改革費用	48,056	—
税金等調整前当期純利益	368,626	394,862
法人税、住民税及び事業税	148,310	200,895
法人税等調整額	1,898	△30,572
少数株主利益	5,652	1,803
当期純利益	212,764	222,736

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算評価・換算 調整勘定差額等合計				
平成21年3月31日残高	141,851	367,091	1,347,637	△25,244	1,831,336	18,529	△8,805	9,723	991	39,278	1,881,329
連結会計年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△53,449		△53,449						△53,449
当 期 純 利 益			212,764		212,764						212,764
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						15,797	1,554	17,352	615	19,839	37,807
連結会計年度中の変動額合計	—	—	159,314	—	159,314	15,797	1,554	17,352	615	19,839	197,121
平成22年3月31日残高	141,851	367,091	1,506,951	△25,244	1,990,650	34,326	△7,250	27,076	1,606	59,117	2,078,450

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 97社

・主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、KMN(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI America, Inc.、Locus Telecommunications, Inc.、Total Call International, Inc.、KDDI Europe Ltd.、TELEHOUSE International Corp. of America、Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、DMX Technologies Group Limited

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

・持分法を適用した関連会社の数 18社

・主要な会社等の名称

(株)ジュビターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(関連会社) ・主要な会社等の名称 CJSC Vostoktelecom

・持分法を適用しない理由 小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

(新規)

・株式の取得により36社増加

(株)JCN関東、川越ケーブルビジョン(株)、DMX Technologies Group Limited及び同社の子会社18社、沖縄通信ネットワーク(株)、ケーブルテレビ足立、KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings 2, LLC、KDDI International Holdings 3, LLC、KDDI Global Media, LP、Locus Telecommunications, Inc. 及び同社の子会社6社、Total Call International, Inc.及び同社の子会社1社

・新規設立により3社増加

上海凱迪愛通信技術有限公司、ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画(株)、KDDI Overseas Holdings B.V.

(除外)

・吸収合併により2社減少

ネットワーク・サポート・サービス(株)は中部テレコミュニケーション(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、KDDI KOREA CorporationはPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。

(2) 持分法の適用範囲の変更

(新規)

・株式の取得により2社増加

(株)ジュピターテレコム、BRAC BD Mail Networks Limited

・新規設立により1社増加

モバイル損保設立準備(株)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Ltd. 等58社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より新規連結子会社としたTotal Call International, Inc.の決算日は4月30日であります。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社) 機械設備……定率法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 長期前払費用……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

③ ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。

8. 電気通信事業会計規則の適用について

連結計算書類は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、当連結会計年度より金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれております「受取配当金」は1,458百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度より金額の重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は292百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,902,801百万円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(連結子会社)

機械設備	735百万円
市内線路設備	684百万円
土木設備	20百万円
海底線設備	13百万円
建物	216百万円
その他の有形固定資産	193百万円
投資有価証券	220百万円
その他の投資及びその他の資産	119百万円
現金及び預金	466百万円
受取手形及び売掛金	994百万円
貯蔵品	70百万円
その他の流動資産	12百万円
計	3,748百万円

(内、外貨建US\$21百万)

上記に対応する債務

長期借入金	2,388百万円
1年以内に期限到来の固定負債	476百万円
短期借入金	727百万円
計	3,592百万円

(内、外貨建US\$14百万)

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

社債

20,000百万円

3. 偶発債務

① 事業所等賃貸契約に対する保証	355百万円
② 借入金等に対する保証	30,608百万円
③ ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,652百万円
④ マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	536百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日
計		53,449			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 28,951百万円
 - ② 1株当たり配当額 6,500円
 - ③ 基準日 平成22年3月31日
 - ④ 効力発生日 平成22年6月18日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,697株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	96,863	96,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	536,309		
貸倒引当金（*1）	△13,706		
	522,602	522,602	—
(3) 有価証券（譲渡性預金）	70,000	70,000	—
(4) 未収入金	44,515	44,515	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	89,675	89,675	—
(6) 関係会社株式	337,356	246,963	△90,393
(7) 敷金及び保証金	432	510	78
資産計	1,161,446	1,071,131	△90,315
(8) 支払手形及び買掛金	66,553	66,553	—
(9) 短期借入金	101,166	101,166	—
(10) 未払金	250,517	250,517	—
(11) 未払費用	16,150	16,150	—
(12) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(13) 社債（*2）	457,966	468,202	10,235
(14) 長期借入金（*2）	522,228	527,804	5,575
負債計	1,482,440	1,498,251	15,811

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）、(4) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式	3,382
関係会社株式	
非上場株式	34,810
関係会社出資金	182
敷金及び保証金	37,948

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(開示対象特別目的会社に関する注記)

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成22年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成22年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,694百万円、負債総額は9,001百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

② 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末 残高 (百万円)	主な損益	
		項 目	金額 (百万円)
譲渡した不動産 (注1)	14,547	—	—
長期未収入金	600	—	—
匿名組合出資金 (注2)	727	分配益	897
賃借 (リースバック) 取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 453,003円09銭

2. 1株当たり当期純利益 47,768円01銭

(その他の注記)

1. 固定資産売却益

515百万円

固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益221百万円、その他の設備等の売却益293百万円であります。

2. 減損損失

10,734百万円

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

(国内伝送路、遊休資産他)

場所 東京他

用途 電気通信事業用

種類 市外線路設備、土木設備等

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失411百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備215百万円、ソフトウェア101百万円、その他94百万円であります。

3. 事業構造改革費用

48,056百万円

事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(国内伝送路他)

場所 東京他

用途 電気通信事業用

種類 市外線路設備、市内線路設備、機械設備、海底線設備等

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。

その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,145百万円、その他390百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。

固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。

4. 追加情報

(株式会社ジュピターテレコムへの資本参加)

当社は、平成22年1月25日にLiberty Global, Inc.（以下「LGI」）グループと締結した譲渡契約および平成22年2月12日にLGIグループと締結した修正契約に基づき、平成22年2月19日にLGIグループが保有する中間持株会社3社（Liberty Global Japan II, LLC／Liberty Japan, LLC／Liberty Jupiter, LLC※）の持分の全てを取得いたしました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に対する出資関係を承継し、J:COMは当社の持分法適用関連会社となりました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

※持分取得後、Liberty Global Japan II, LLC／Liberty Japan, LLC／Liberty Jupiter, LLCは、それぞれ社名をKDDI International Holdings, LLC／KDDI International Holdings 2, LLC／KDDI International Holdings 3, LLCに変更いたしました。

① 持分取得の理由

J:COMは、平成7年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社（MSO:Multiple System Operator）であります。当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行っており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯（総加入世帯数：平成21年12月末）の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC※などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC:Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

② 持分取得の相手会社の概要

(1) 商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2) 主な事業内容	持株会社	持株会社
(3) 当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

③ 持分取得対象会社の概要

(1) 商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
(2) 主な事業内容	持株会社		
(3) 資本金	* 当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。		
(4) 純資産	97百万USドル	1,403百万USドル	190百万USドル
(5) 総資産	114百万USドル	1,555百万USドル	191百万USドル

J:COMの概要

(1) 商号	株式会社ジュピターテレコム
(2) 主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括
(3) 資本金	117,242百万円
(4) 上場市場	ジャスダック証券取引所（平成17年3月上場）
(5) 発行済株式総数	6,940,110株

（平成21年12月31日現在：J:COM 第16期 有価証券報告書）

④ 取得割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
異動前の所有持分比率	0%	0%	0%
取得持分比率	100%	100%	100%
取得価額	35,387百万円	287,849百万円	38,418百万円
異動後の所有持分比率	100%	100%	100%

※ 取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株式表記は記載しておりません。

※ 上記取得価額には、取得諸経費は含んでおりません。

なお、当社グループが承継したJ:COMへの出資関係は次の通りであります。

株式の区分	当社連結貸借対照表での区分	J:COM株式数（株）	議決権所有割合 ^{※1}
株式	関係会社株式	2,133,797	30.9%
処分信託株式 ^{※2※3}	投資有価証券	305,810	—
管理信託株式 ^{※2}	関係会社株式	152,904	—
合計		2,592,511	30.9%

※1. 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

※2. Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCが併せて100%の持分を保有するスーパー・メディア・ジャパン・エルピー（以下「SM」）が保有していたJ:COM株式305,810株及びLiberty Global Japan II, LLC（以下「LGJ II」）が保有していたJ:COM株式152,904株は、当社の持分取得より前に有価証券信託契約によって信託銀行に信託譲渡されており、当該信託契約によりSM及びLGJ IIがその議決権を行使すること（議決権の行使に関する指図を含みます）は出来ないものとされているため、当社は当該株式の議決権行使の内容に関与出来ません。

※3. 信託契約所定の方法により信託銀行によって市場内及び市場外で売却されるものであり、当社及びSMに係る売却には関与致しません。

⑤ 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金等

（注）連結計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。